

第1677号 2025年4月20日

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を
世界プロ独一世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（統一委員会）

戦旗

発行所 戦旗社
編集発行人 鹿島 昂
東京都足立区綾瀬7-2-11
電話 03 (6876) 6136
郵便振替 00180-4-176133
http://www.bund21.org
今号8頁 300円
年間購読料 (送料共)
開封6,300円 密封7,000円

2面：石川一雄さんの逝去を悼む
3面：IR・カジノ計画と一体の大阪万博を直ちに中止せよ
4面：大衆の実力闘争で石破政権打倒
6面：5・15沖縄解放闘争の勝利へ突き進もう
8面：石破フィリピン訪問反対！米日比の軍事連携強化を粉砕しよう



千葉地裁に向けてデモ行進 (3月24日 千葉市)

三月二十四日午後、千葉地裁民事第二部裁判長齋藤顕は耕作権裁判で、市東孝雄さんに対して、南台農地の明け渡しを命じる不当判決を出した。

成田空港会社の提訴から一九九一年に及ぶ裁判は、空港会社の証拠隠しゆえに長期化した。この耕作権裁判の中で明らかになった市東さん

3・24 千葉

三里塚・耕作権裁判闘争

不当判決徹底弾劾！ 南台農地を守り抜こう

はじめに、反対同盟事務局の萩原実夫さんが以下の趣旨で発言した。一九九一年近く闘われた耕作権裁判で、内容的にはわれわれが完全には勝っており、市東さんの勝利以外には考えられない。だが、千葉地裁は人権無視、住民無視の反動裁判官ばかりであり、予断を許さない。不当判決が出され

は、その完成段階に入ろうとしている。日本の自衛隊が対中国包囲網の最前線に配置されつつあるのは、決して単純な米帝への追従なのではない。日本の支配階級自身にとつての悲願の達成なのだ。私たちは二度と日本帝国主義による侵略戦

争を許さない。東アジアの軍事的緊張をさらに強め、戦争への道を開く統合作戦司令部の発足を絶対に許してはならない。自国帝国主義と闘い、戦争体制強化を進める石破政権を打倒しよう。

最後に、四月四日、韓国憲法裁判所が、米日比の軍事連携強化を粉砕しよう

イスラエルによるガザ爆撃―虐殺の再開を強く弾劾する！ イスラエルは直ちに停戦せよ！
実際の侵略戦争に向けた体制づくりとしての自衛隊・統合作戦司令部の発足を弾劾する！
尹錫悦(ユン・ソギョル)大統領の罷免を闘い取った韓国国民衆に連帯し、日米韓軍事同盟の強化をめざす石破政権を必ず打倒しよう！

統合作戦司令部の 発足弾劾！

これは第一に、戦時のための具体的体制整備である。統合作戦司令部は、首相、防衛相の下に、陸海空自衛隊とサイバー防衛隊、宇宙作戦群を平時から把握

し、戦時には領域横断作戦を指揮する。平時から戦争を想定した編制とし、戦時への転換が即座にできる体制に着手したのだ。

第二には、米軍との一体化の一層の進行である。自衛隊の統合作戦司令部は、米軍が東京に新設する予定の米統合軍司令部との一体的運用が準備されてきた。

第三に、敵基地攻撃能力の具体的運用を推進することである。自衛隊は、敵基地攻撃能力を強化するため、ミサイル基地の新増設を急速に進めている。実際に敵基地攻撃を行なうには、戦

石破自公政権の大軍拡―戦争攻撃粉砕 沖縄―「本土」貫く5月沖縄解放闘争を バリカタン軍事演習反対！ 自衛隊参加阻止

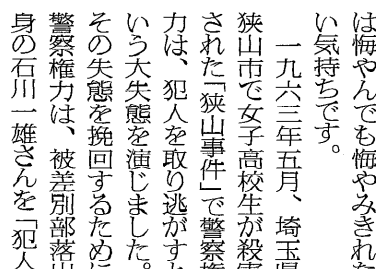
石破自公政権は、金権腐敗！ 反戦闘争を闘い抜く敗政治を払拭するどころか、石破自身の商品券問題で歴代政権から一貫して腐敗しきつていたことを露呈してしまつた。しかし、予算審議を乗り切るのに右往左往しながらも、統合作戦司令部発足を強行したように戦争準備だけは着々と進めている。大軍拡を粉砕し、腐敗しきつた石破政権を打倒しよう。そのためには今春期攻防を労働者民衆と共に一つ一つ着実に闘い抜き、隊列を整え、力を蓄えていかなければならない。

第一に、ガザ虐殺戦争阻止！ 反戦闘争を闘い抜く敗政治を払拭するどころか、石破自身の商品券問題で歴代政権から一貫して腐敗しきつていたことを露呈してしまつた。しかし、予算審議を乗り切るのに右往左往しながらも、統合作戦司令部発足を強行したように戦争準備だけは着々と進めている。大軍拡を粉砕し、腐敗しきつた石破政権を打倒しよう。そのためには今春期攻防を労働者民衆と共に一つ一つ着実に闘い抜き、隊列を整え、力を蓄えていかなければならない。

今春期攻防を闘い抜き 石破政権を打倒しよう

第四に、原発全廃のため

全国狭山闘争連絡会議



は悔やんでも悔やみきれない気持ちです。

最後に言いが、四月二日
日平和といのちをみつめる
福岡大集会を呼びかけ、シ
ュビレビコールを上げ、終
了した。

陸上自衛隊と第三海兵機
動展開部隊との日米共同訓
練「アイアン・フィスト」²⁵
が二月一九日から三月七日
まで、長崎、熊本、鹿児島及

作業員の骨折事故が発生。一月には油の流出も確認されている中、沖縄防衛局は「安全対策を確認した」として二月四日には工事再開を強行した。

さらに昨年一月から突如開始した宮城島からの土砂搬出について、沖縄防衛

米軍実弾砲撃訓練に抗議！

九九七年から五カ所の自衛隊演習場（矢臼別、王城寺原、北富士、東富士、日出台）に分散して実施されて

ればならないと訴えた。

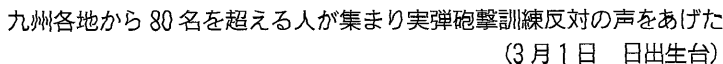
そのあと各地の市民団体から戦争準備と闘う発言が続いた。

五億円の軍事費が計上されてゐる。戦争を何として
も止めなければならぬ。

を図ろうと策動する日帝・
 沖繩防衛局を断じて許すわ
 けにはいかない。

一方、二月一九日から三

ドック型輸送揚陸艦「サン
ディエゴ」と海自訓練支援
三唱で、辺野古新基地絶対
辺打



いる実弾砲撃訓練の一端を
ある。

九州各地から八〇名を招
ける人が集まり、「一五五」
リ榴弾砲の沖縄県道一〇四
号線越え実弾射撃訓練」に
対の声をあげた。

冒頭司会の「平和といの
ちをみつめる会」の渡辺芳
る子さんが、一月の日英共
同訓練反対行動を大雪予報
のため中止し、その抗議
を含め今日の行動をしようと
挨拶した。

最初に現地の監視活動の
仲間が報告した。訓練は
六回目で二月二七日から三
月九日まで、過去最大規模
だ。兵士四三〇人(支援部隊
含む)で車両が二一〇両、空

大分県戸弾薬庫では三
年に長射程の大型弾薬庫を
二棟建設すると発表され、
さらに七棟が追加された。
①民家との保安距離、②ミ
サイルの種類や量、③爆発
時の避難などの疑問点を審
問しても、防衛局は秘密だ
と言って答えず、説明会も
開かない。湯布院駐屯地で
ミサイル特科団を新設する
のに対して抗議のスタンデ
ィングを行うとのアピー
ル。熊本空港も特定利用空
港に指定され、アイアンフ
ィスト訓練で戦闘機やオス
プレイが発着し、南阿蘇の
上空を飛んだ。
アジア共同行動福岡が、
米兵の性暴行事件を繰り返

動に五六〇人
事を許すな！

会場のキャンプ・シユワ
ブ前からは、大浦湾での砂
杭打ち込み（SCP）作業船
から突き出た三本の紅白印
のついたパイプの上部が遠
望できる。工事車両搬入阻
止座り込み現場である新第
四ゲートからは大小六隻が
投入されたSCP船が見え
るが、ほとんどが遊休状
態にある。冬の悪天候で不
安定な海上工事現場では、
一、二月と二週間で二度も

月七日までの期間で、対外に侵略反革命戦争を想定した日米軍事一体化演習「アイアン・フィスト（鉄の拳）」25」が強行された。九州・沖縄の広範域で、日米あわせた前年の約二倍の過去最多となる約四〇〇〇人を動員。沖縄島では金武町ブル―ビーチでの上陸演習が「公開され、キャンプ・ハンセンで実弾射撃訓練を行い、辺野古近海での艦艇、上空ではヘリが飛び交い、戦場化への怒りも高まった。

なお、宮古島では、陸自宮古島駐屯地創立六周年記念行事開催反対、電子戦部隊東西陸揚げ阻止抗議行動が展開され、石垣島では、米海軍

た。

集会は最後に、高里鈴代

三面から

進する」ものは自治体が取るべき政策ではない。IR事業そのものも、事業体の撤収の可能性も含め「成功」の可能性は高いとはいえない。そうなれば府・市には莫大な財政負担だけが残る。

昨年一月の能登半島地震の復興が進まない理由の一つが、資材と労働力の不足だと言われている。半年後には、施設の解体・会場撤

収のためにさらに多くの税金がつぎ込まれることになる。教育や子育て、医療、福祉その他多くの現場では、予算も人手も不足している中で労働者は奮闘している。このようなところにこそ税金を使うべきだ。

今からでも遅くはない。大阪万博、IR・カジノ計画を直ちに中止せよ！橋下をはじめとする維新の首長経験者たちの責任を追及しよう！

沖繩 3・1
第四八回 辺野古県民大行動に五六〇人
欺瞞的な砂杭打ち込み工事を許すな！

月七日までの期間で、文中 国侵略反革命戦争を想定した日米軍事一体化演習「アイアン・フィスト（鉄の拳）25」が強行された。九州・沖縄の広範域で、日米あわせた

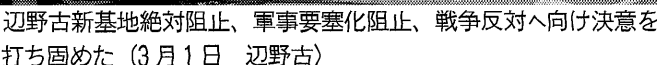
艦「タム」の同時入港に對する抗議行動が展開された。

集會は最後に、高里鈴代

三面から

阻止 軍事要衝化阻止 戦争
反対へ向けた固い決意の拳
で集會を締めくくった。

収のためにさらに多くの税



I・R・カジノ計画と一体の 大阪万博を直ちに中止せよ

大阪・関西万博が、多くの反対や懸念の声を無視して強行開催されようとしている。

大阪・関西万博は今年四月一三日から半年間、大阪湾にある人工島・夢洲（ゆめしま）で「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催されようとしている。一五八カ国、七国際機関が参加するといふ。

開幕一カ月前の三月五日時点で、前売り券の販売は目標の六割弱にとどまり、参加国が独自に設計・建設する海外パビリオン（展示館）「タイプA」は、四七カ国が予定しているが、三月一〇日時点で外観が完成しているのはわずか八カ国に過ぎない。建設の遅れを取り戻すため、二四時間体制の突貫工事も予定されている。長時間労働の強制などは労災誘発の危険性を高め、さらには法令に反する長時間残業の懸念もある。

大規模な国家イベントであるにも関わらず、「盛り上がり」にも欠けている。毎日新聞の世論調査（今年二月）では、「行きたいと思わない」が67%だった。そもそも「なぜ今、大阪で万博を開催するのか」という根本のところまで説明がなされておらず、いたずらに税金の投入だけが進められてきたのが実情だ。その背後には「大阪維新の会」が進める「カジノを含む統合リゾート（IR）」のための基盤整備という本質が透けて見えており、住民の多くがこれを拒否しているのである。

の六割にも届いていない。

費用は倍増

すべてが杜撰な計画

万博のシンボルとされて、たつて上振れし、約二倍のいる大屋根リング下の護岸では二月、波による浸食が確認され、補修工事が必要となっている。大屋根リングとは、全周約二キロメートル、高さ最大二〇メートル、「世界最大の木造建築物」とされ建築費は三五〇億円、万博会場の建設費用を大きく押し上げた原因のひとつである。また、夢洲に新設された大阪メトロ（地下鉄）の駅では、今年二月に雨漏りが発生している。開始前からあちこちでこぼれがはじまっている。

会場建設費用は、当初の一五〇億円から一度にわ

阿月道太郎

るためだった。もはや、販売実績と予約状況から、駅やゲート、パビリオン入り口での混乱はない、と判断したのだろうか。

それはともかく、赤字は必至とみられている。いっ

「政府は（これ以上）支出をしないという閣議了解がある。政府は赤字に責任を負わない。」国が負担しないものを大阪府・市が負担

「危険な万博」に

子どもたちを動員

万博会場の夢洲は、大阪湾に浮かぶ人工島。湾岸地区の開発事業の中心としてIR・カジノを誘致するため、利便性や安全面などを考慮せず、大阪の知事と市長のポストを握っている維新の会の政治的な思惑に基づいて選定された。

夢洲は一九七〇年代からゴミの埋め立て処分場として形成されてきた。夢洲は四つの区画に分けられているが、四区はすでにコンテナターミナルとして稼働している。三区は統合型リゾート（IR・カジノ）建設予定地であり、万博は一区の南半分と二区が会場となる。

夢洲への移動ルートは、同じく人工島である舞洲（まいしま）との間にある

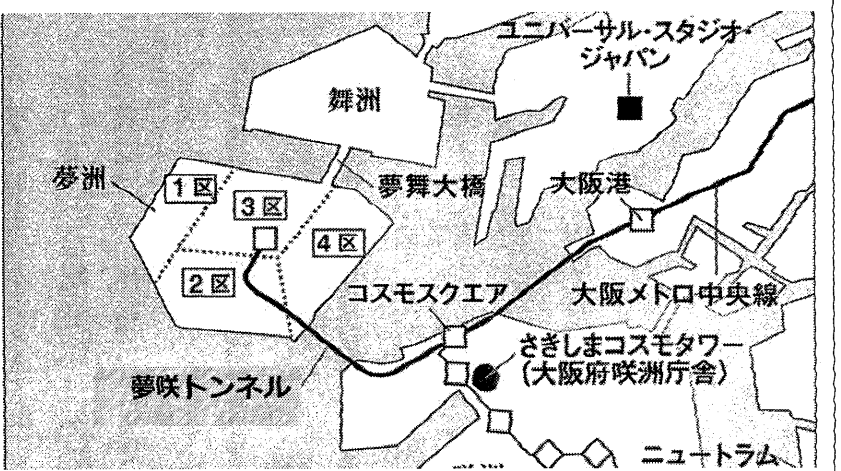
するとはできない。万博の協賛率で80%という状況の中、一日平均一五万人が訪れる島でのイベントで、係員の避難誘導訓練や避難計画も十分作られていない。避難できない場合は島に残るしかないが、宿泊施設もなく、水や食料、医療などの確保もままならない。

一方、吉村は万博の経済効果を「二兆四〇〇〇億円から二兆八〇〇〇億円」と宣伝し、アジア太平洋研究所（APRI）は、三兆三〇〇億円あまりと試算している。しかしその計算は、万博会場に「二八二〇万人が来訪すること」を前提としている。入場者数が世界三位というUSJでさえ、年間一六〇〇万人（三年）だ。また、そこでの個人の消費額（宿泊や交通費を含む）が、高額に設定されており、実態と乖離した試算となっている。三兆円の経済効果などありえない。

「盛り上がり」にかける状況の中、入場者数を増やそうとしているのか、「子ども無料招待」事業が打ち出されている。大阪府は府内の小中高校と支援学校の児童・生徒を学校単位で無料招待することになっているが（経費は自治体負担）、学校や保護者などからは、交通渋滞や移動の困難、熱中症や災害時の避難への不安、さらにガス爆発や有害物質飛散への懸念などにより、参加を見送る自治体が続出している。

吉村は昨年六月、府内の

前売り券の販売数が想定をはるかに下回っているのは、宣伝不足や工期の大幅な遅れなど様々な原因があるが、もう一つ、インターネットによる購入手続きの複雑さがあげられる。



展示内容はいまだに詳細が報じられていないどころか、パビリオンそのものも完成していない。企業に押し付けられた入場券が、金券ショップやインターネット上のフリーマーケットに出回っていたり、さらには「チケットプレゼント」キャンペーンなども多数行われている。

さらに問題なのは、万博IDを登録するためには、協会が、およそ券購入・予約とは関係なさそうな詳細な「個人情報」を収集すること（「個人情報保護方針」）や、その情報を第三者へ提供する場合がある（同）などの項目に同意しなければならぬことである。

万博のスポンサー企業には製薬会社や広告会社もあり、こうしたところへの情報提供の可能性の危惧はぬぐえない。「個人情報」を吸い上げるための万博」という批判が出てくるのも当然だ。

湾岸地区開発を狙う

維新の会

維新の会は、夢洲などを「テクノポート大阪」計画を策定したがのちに頓挫、撤回。夢洲には「アジア太平洋トレードセンター（ATT C）」「大阪ワールドトレードセンター（WTC）」などの巨大ビルが建設された。しかしこの二つは二〇〇三年までに経営破綻した。さらに、〇一年には大阪へのオリンピック誘致にも失敗した。

こうした経緯のもと、当時の府知事・橋下徹がこれらに代わる大型プロジェクトとして大阪湾岸部の力強い誘致を表明した。産業や経済に関する政策を持たない維新にとって集客・観光事業、とくに国から巨額の援助を引き出せる大型プロジェクトは、目玉政策として都合のよいものだったのである。

一四年四月に、松井（知事・当時）と橋本（市長・当時）が夢洲へのカジノ誘致を決定した。万博会場の当初の候補地六カ所には、夢洲が入っていない。ところが一六年七月の万博基本構想検討会で「知事（松井・当時）の試案として夢洲を持ち出し、強引に決定してしまっ

改憲阻止！
安保粉碎！
大軍拡やめろ！

医療・福祉の切り捨てを許すな！

大衆的実力闘争で石破政権打倒 日帝打倒——プロレタリア革命の陣形を

生活苦にある労働者人民の怒りの爆発によって、真金問題で腐敗した石破自公政権は衆院選で過半数割れとなり、少数与党政権となった。しかし、米欧帝国主義諸国や中口など大國との激しい市場争闘戦と覇権争いのなかで、生き残りに必死の日帝ブルジョアジーの階級的総意を受け、石破は「熟議」国会と称しながら総保守翼賛政治を繰り広げている。その要こそ、日米軍事同盟の強化と大軍拡・派兵態勢であり、そのための増税と医療・福祉の切り捨てである。求められているのは、労働者人民の大衆的実力闘争の決起であり、石破政権打倒と総保守翼賛政治打破である。さらに深刻化する貧富格差の危機を革命の実践によって突破すること、即ち、日帝打倒・プロレタリア革命に向けたコミューン・ソヴェットの準備戦なのである。以下に、石破政権の特徴、施政方針演説、米帝トランプとの日米同盟・共同声明などを根底から批判し、石破大軍拡・総翼賛化政権の打倒方針を提起する。

石破・少数与党政権と

総保守状況

自民党総裁選で、裏金問題・金権腐敗の是正や熟議の民主主義を語った石破だが、その舌の根も乾かないうちに、これらは裏切られた。熟議なき早期の総選挙、裏金議員を含めた選挙資金二〇〇〇万円のバラマキなどは、物価高・低賃金の生活苦にある労働者人民の怒りに火をつけた。石破の自公与党は、歴史的な惨敗を喫し、過半数割れとなった。

それにもかかわらず、消費税・所得税の減税を求める多くの声を無視し、かつ大軍拡と福祉切り捨てを明らかにしている。

石破少数与党政権の実態は、独占ブルジョアジーと癒着する連合右派に立脚した国民民主党、右派の日本維新の会、さらに立憲民主党など諸野党との連携で成り立っている。即ち、日米軍事同盟の強化、天皇制護持、朝鮮民主主義人民共和国（以下、共和国）・中国への差別排外主義と敵対などで共通し、また極右の保守党や参政党がファシスト的に背後から政権を支援するなど、事実上の総保守翼賛状況が国会を席巻している。

増強された八・七兆円（五年間で四三兆円）の軍事費と医療・福祉切り捨て・生活苦を強制する予算案の成立にむけ、国民民主党、日本維新の会、立憲民主党と政策協議が進む。朝鮮学校を差別排除した高校授業料無償化、年収「一〇三万の壁」の引き上げ、高額療養費で加速しているのだ。

三月二四日には、自衛隊三軍統合作戰司令部が設置された。琉球弧をはじめとする西日本において、ミサイル弾薬庫建設や、軍事演習など、戦争態勢の強化が進んでいる。

大企業の内部留保が六〇〇兆九八五七億円（二三年度末）となる一方、年収二〇〇万円以下のワーキングプア世帯が二〇〇〇万人を超え、非正規労働者が四割超、子どもの貧困は六人に一人、一人親世帯のほぼ五割が貧困状況にある。物価高のなか、賃上げが喧伝されるが、一部の大企業労働者中心であり、九割の中小零細企業労働者は厳しい。非正規労働者はさらに酷

$$V_0$$

医療・社会保障の自己負担が強まり、訪問介護報酬が削減され、その事業所はどんどん潰されている。

石破政権を少数与党に追いやった労働者人民の怒りをさらに強く牽引し、石破政権を打倒し、労働者人民

政治家・石破茂の特徴

日帝ブルジョア政權の首相となつた石破茂。彼の自民党ブルジョア政治家としての特徴を捉えて問題点を暴露し、政權打倒の闘いを強めていこう。

国防軍は、……国際

石茂が軍事領域に詳しく、自衛隊増強を画策するブルジョア政治家の中心と見る関係者は多い。「軍事マニア」とも呼ばれる。当初、安倍以上の「タカ派」と称され、九条改憲論とくに二項の軍隊不保持を撤廃して軍隊保有の明記に執着してきたことは有名である。自衛隊を九条三項に新たに加えることよりも、「国防軍」を明記する改憲論を主導し、自民党改憲草案をとりまとめた。即ち「(国防軍) 第九條の二 我が國の平和と獨立並びに國及び國民の安全を確保するため、内閣総理大臣を最高指揮官とする國

社會の平和と安全を確保するために國際的に協調して行われる活動及び公の秩序を維持し、又は國民の生命若しくは自由を守るための活動を行うことができる」。

防衛庁長官を降りた時、『国防』（二〇一一年七月）なる自著を出しているが、そのなかでは、九条改憲や徴兵制導入をはっきりと打ち出している。特定秘密保護法制定時には、国会周辺のデモに關して、「テロリスト」と弾圧対象であること

を言明した。現在の石破内閣には、防衛大臣経験者が石破を始め、四人も存在する。集団的自衛権行使など

戦争法制定時の防衛大臣だった中谷元（現防衛大臣）、岩屋（現外務大臣）、林芳正（現官房長官）も防衛大臣を務めた。

そして核抑止力論にたち、米帝の核兵器の設置と使用の「核共有論」を公然とぶちあげている。被爆者たちが石破を強く批判している。

以下のように書いている。

「最近では、ロシアと北朝鮮は軍事同盟を結び、ロシアから北朝鮮への核技術の移転が進んでいる。北朝鮮は核・ミサイル能力を強化し、これに中国の戦略核が

加われば米国の当該地域への拡大抑止は機能しなくなっていく。それを補うのはアジア版NATOであり、そこでは中国、ロシア、北朝鮮の核連合に対する抑止力を確保せねばならない。アジア版NATOにおいても米国の核シェアや核の持ち込みも具体的に検討せねばならない。

施設を設置する」。「予算があるのであれば、(自衛隊の)予備役を増やすことを考えたほうがいい」。「命をかけて任務を遂行する実力組織を持っている」ということは、国民全体でその責任と覚悟を負わなければならぬ」と述べた。

つまるところ、米帝以外の軍事連携と兵器開発・生産、軍需産業と武器輸出

施政方針演說批判

自衛隊強化の翼賛世論を強め、ポピュリスト的政治手法をも活用する。これは、石破が「安倍一強独裁政治」に對抗し、自民党内少数派で生き残り、いわば「国民の評価」として「自民党をかえらるる」、「次の首相になつてほしい」などの期待感を演出する等、彼のベテンのな人民すり寄りの手法なのである。

さらに、恩師・田中角栄の列島改造論になぞらえ、「地方創生」を謳つて、地方のインフラ・新産業・農業を資本主義的利益に立つて根底から再編強化し、東京・首都圏とリンクさせる構想を描いている。

し。世界有数の潜在力を持つ日本の農林水産業・食品産業を、徹底的高付加価値化により、基幹産業として確立。「米を世界へ輸出するプロジェクト」の推進、……「食料安全保障を確保」。

「第4の柱は、『新時代のインフラ整備』。原子力といった脱炭素電源。AI、データセンタ―等を繋ぐ情報通信ネットワークを進める。

「第5の柱として、都道府県域を超えた……『広域リージョン連携』を強力に推進」。

これらは、地方と農林水産業や中小企業を、金融資本や独占資本の利潤追求の対象として戦略的に措定するものであり、かつ戦争準備と原発推進、国家総動員への再編攻撃にはかならない。

経済・財政・社会保障の
労働力流動化と搾取強化

「二〇二〇年代に全国平均一五〇〇円という高い目標に」、「望まない非正規雇用を減らし、同一労働同一賃金を実現するとともに、リ・スキリング、ジョブ型人事、労働移動の円滑化の

三位一体の労働市場改革を強力に進める」。「経済安全保障の観点から、我が国の自律性と不可欠性を高めるため、重要サブライチエーションの国内回帰・立地促進を含む強靱化や技術流出対策等の取り組みを進める」。まさに市場争奪戦と労働力搾取強化への政策にはかならない。「全世代型社会保障の理念」のもと、高齢者やさまざまなマイノリティの自己負担と福祉切り捨てでしかない。

石破は「高額療養費制度の見直し」を強く主張していたが、厳しい批判を浴びて、一時凍結した。

令和の列島改造論

「戦後八〇年、……『楽しい日本』を目指す。……。活

防・治安

「防災対応の司令塔として防災監を内閣府に設置し、……防災庁を令和八年度中に設置」ということで、緊急事態下で戒厳令的國家統制と弾圧の機關の一つを全国各地に張り巡らせるものだ。

外交・安全保障

「バランス・オブ・パワー」に常に最大限の注意を払い。日米同盟を更なる高みに引き上げ、同志国との連携を更に拡大・深化する。」「防衛力は我が国の安全保障の最終的な担保。」「国家安全保障戦略等に基づき、防衛力の抜本的強化を着実に進めます。シェルターの確保等を着実かつ早急に進めるなど、国民保護の取り組みを強化。」「自衛隊の人的基盤を強化します。……自衛官が十分に充足されていないことは極めて深刻な課題……三〇を超える手当等の新設・金額の引き上げなど過去に例のない取り組みを令和七年度から実現します。自衛官の処遇の魅力向上、若くして定年退職を迎える自衛官が退職後も活躍できる環境の創出等を内容とする法案を提出する」。大軍拡と自衛隊増強を推進する決意表明である。

**沖縄差別と
辺野古新基地建設**

「昨年末、大浦湾側の地盤改良工事に着手すること
で、普天間飛行場全面返還

五面くひびく

沖縄戦・被爆・敗戦――戦後八〇年

沖縄反革命的統合五三年弾劾！ 石破政権打倒

5・15沖縄解放闘争の勝利へ突き進もう

沖縄解放委員会（準）

日帝―石破自公政権は、「日米同盟強化」の下、敵基地攻撃能力保有と空前の大軍拡、米軍と自衛隊の指揮権統合をもつて日米軍事一体化を推し進め戦争国家づくりへ大暴走している。陸海空自衛隊「統合作戦司令部」発足弾劾！二月の石破・トランプ日米首脳初会談では、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け「日米同盟を更なる高みに引き上げ」ることを宣言し、石破は「日本の防衛力の抜本的強化」を約束した。続く三月の日米防衛相会談では、米国防長官ヘグセスが「日本は西太平洋有事で最前線に立つ」と発言し、在日米軍司令部を「統合軍司令部」に移行させるための「フェーズ1」を開始したと公言した。

このように、中国・朝鮮侵略反革命戦争―「台湾有事」を煽動しながら急激に推し進められている日米軍事一体化の臨戦化実戦化は、沖縄・琉球弧から九州・西日本にかけて急速な自衛隊基地建設・強化とともにミサイル部隊配備が進行されようとしている。

われわれはこうした日米軍事同盟強化・大軍拡―戦争攻撃を断じて許してはならない。再びアジア人民に銃を向けてはならない。日帝・天皇制延命のための「捨て石」となった沖縄戦の教訓を継承し、中国・台湾、朝鮮―アジア人民とプロレタリア国際主義的連帯・団結の下、沖縄解放闘争の更なる前進と勝利でこの戦争攻撃を粉碎しよう。

天皇制「国体護持」の「捨て石」

強制された沖縄戦の教訓を忘れるな

四人に一人が犠牲となった沖縄戦

「軍隊は住民を守らない」「命と宝の教訓は、戦後米軍政支配下からの脱却、反戦反基地闘争の闘いの指針となったが、戦後八〇年、「台湾有事」を喧騒し戦争危機を煽り立てる今日にあって、沖縄戦の実相を検証し教訓を継承することは、沖縄解放闘争勝利への最大級の水路である。

「鉄の暴風」と称される

名前もわからないままの現実がある。それだけではない。四四年「10・10空襲」や学童疎開船「対馬丸」撃沈、日本軍による「スパイ」虐殺や集団強制死、餓死、マラリア死など、そして記録にすら残されていない強制連行の朝鮮人労働者・農民、「慰安婦」犠牲者の存在も忘れてはならない。沖縄戦に先立つ南洋諸島（サイパン島、テニアン島等）での攻防戦でも多くの「移民」沖縄出身者が犠牲となった。「軍隊は住民を守らない」という教訓は決して八〇年前の過去ではない。

第二次帝国主義戦争―太平洋戦争での四二年七月ミッドウェー海戦敗北を境に、日本は四三年九月、「本土防衛と戦争遂行資源確保」のための「絶対国防圏」を決定。千島列島からマリアナ諸島、ビルマなどを結ぶ広大な防衛線を策定した。これにより南西諸島の防衛が強化され（二四年三月第三軍を創設）、また「制空権」奪還のため沖縄で十数か所にのぼる飛行場建設を行った（今日、沖縄政財界に君臨している國場組は、この飛行場建設をして戦後は米軍政下で港湾、米

軍基地建設で蓄財してきた実がある。それだけではない。四四年「10・10空襲」や学童疎開船「対馬丸」撃沈、日本軍による「スパイ」虐殺や集団強制死、餓死、マラリア死など、そして記録にすら残されていない強制連行の朝鮮人労働者・農民、「慰安婦」犠牲者の存在も忘れてはならない。沖縄戦に先立つ南洋諸島（サイパン島、テニアン島等）での攻防戦でも多くの「移民」沖縄出身者が犠牲となった。「軍隊は住民を守らない」という教訓は決して八〇年前の過去ではない。

「絶対国防圏」下の沖縄戦 戦争総動員体制

第二次帝国主義戦争―太平洋戦争での四二年七月ミッドウェー海戦敗北を境に、日本は四三年九月、「本土防衛と戦争遂行資源確保」のための「絶対国防圏」を決定。千島列島からマリアナ諸島、ビルマなどを結ぶ広大な防衛線を策定した。これにより南西諸島の防衛が強化され（二四年三月第三軍を創設）、また「制空権」奪還のため沖縄で十数か所にのぼる飛行場建設を行った（今日、沖縄政財界に君臨している國場組は、この飛行場建設をして戦後は米軍政下で港湾、米

第二次帝国主義戦争―太平洋戦争での四二年七月ミッドウェー海戦敗北を境に、日本は四三年九月、「本土防衛と戦争遂行資源確保」のための「絶対国防圏」を決定。千島列島からマリアナ諸島、ビルマなどを結ぶ広大な防衛線を策定した。これにより南西諸島の防衛が強化され（二四年三月第三軍を創設）、また「制空権」奪還のため沖縄で十数か所にのぼる飛行場建設を行った（今日、沖縄政財界に君臨している國場組は、この飛行場建設をして戦後は米軍政下で港湾、米

第二次帝国主義戦争―太平洋戦争での四二年七月ミッドウェー海戦敗北を境に、日本は四三年九月、「本土防衛と戦争遂行資源確保」のための「絶対国防圏」を決定。千島列島からマリアナ諸島、ビルマなどを結ぶ広大な防衛線を策定した。これにより南西諸島の防衛が強化され（二四年三月第三軍を創設）、また「制空権」奪還のため沖縄で十数か所にのぼる飛行場建設を行った（今日、沖縄政財界に君臨している國場組は、この飛行場建設をして戦後は米軍政下で港湾、米

第二次帝国主義戦争―太平洋戦争での四二年七月ミッドウェー海戦敗北を境に、日本は四三年九月、「本土防衛と戦争遂行資源確保」のための「絶対国防圏」を決定。千島列島からマリアナ諸島、ビルマなどを結ぶ広大な防衛線を策定した。これにより南西諸島の防衛が強化され（二四年三月第三軍を創設）、また「制空権」奪還のため沖縄で十数か所にのぼる飛行場建設を行った（今日、沖縄政財界に君臨している國場組は、この飛行場建設をして戦後は米軍政下で港湾、米

第二次帝国主義戦争―太平洋戦争での四二年七月ミッドウェー海戦敗北を境に、日本は四三年九月、「本土防衛と戦争遂行資源確保」のための「絶対国防圏」を決定。千島列島からマリアナ諸島、ビルマなどを結ぶ広大な防衛線を策定した。これにより南西諸島の防衛が強化され（二四年三月第三軍を創設）、また「制空権」奪還のため沖縄で十数か所にのぼる飛行場建設を行った（今日、沖縄政財界に君臨している國場組は、この飛行場建設をして戦後は米軍政下で港湾、米

第二次帝国主義戦争―太平洋戦争での四二年七月ミッドウェー海戦敗北を境に、日本は四三年九月、「本土防衛と戦争遂行資源確保」のための「絶対国防圏」を決定。千島列島からマリアナ諸島、ビルマなどを結ぶ広大な防衛線を策定した。これにより南西諸島の防衛が強化され（二四年三月第三軍を創設）、また「制空権」奪還のため沖縄で十数か所にのぼる飛行場建設を行った（今日、沖縄政財界に君臨している國場組は、この飛行場建設をして戦後は米軍政下で港湾、米

第二次帝国主義戦争―太平洋戦争での四二年七月ミッドウェー海戦敗北を境に、日本は四三年九月、「本土防衛と戦争遂行資源確保」のための「絶対国防圏」を決定。千島列島からマリアナ諸島、ビルマなどを結ぶ広大な防衛線を策定した。これにより南西諸島の防衛が強化され（二四年三月第三軍を創設）、また「制空権」奪還のため沖縄で十数か所にのぼる飛行場建設を行った（今日、沖縄政財界に君臨している國場組は、この飛行場建設をして戦後は米軍政下で港湾、米

とは記憶に新しい。

安部三三書での「南西シフト」で、一〇年に陸自第一混成団から格上げした第一五旅団（司令部那覇駐屯地）は、二六年度にも師団へとさらに格上げが計画されている。その第一五旅団は、「軍官民共生共死」方針を

実践した第三軍司令官牛島の「辞世の句」をホームベージュに掲げ、誇りを持っていて。削除要求の高まりで一時は閉鎖されたものの再び掲載を強行しているのだ。断じて許してはならない。

一方、沖縄戦当時の県知事島田を讃える動きも、映画や教科書を通して活発になつていく。「天皇の官吏」島田は内務省官僚として沖縄に配属されたもので、住民の軍事動員を図り、疎開政策での棄民化をはかり、「軍官一体」で戦時行政を遂行した。こうした翼賛的（例えそれが人間愛を強調しようとも）住民動員策動との闘いも極めて重要な情勢にある。

今、「台湾有事」を想定した宮古・八重山諸島五市町村住民二万人（観光客一万人含む）を民間機やフェリーで九州・山口各県に「避難」させる計画で、石垣市でのデモ訓練や九州・山口各県での「受入れ」計画が頻々と公表され、戦争危機が煽り立てられている。

中でも、島丸ごと自衛隊前線基地化されつつある与那国島の町長系数は、昨年の右翼憲法記念日集会で「一戦を交える覚悟」を強調し、今年一月の「尖閣諸島開拓の日」でも差し違える覚悟」と住民の戦争動員煽動の尖兵と化している。自衛隊は、離島の救急搬送や「防災訓練」「音楽祭」での市民権を得、名護では迷彩服での市街地行軍を強行した。宮古島や石垣島では基地開設周年行事などで武器

展示、パレード、軍事訓練を公然化している。朝鮮民主主義人民共和国の人工衛星打ち上げ実験での「アラート乱発」、避難訓練、シェルター建設など、戦争準備へ向けた攻撃は数え切れない。

また、自衛隊や海上保安庁による事実上の軍事施設と化す「特定利用空港・港湾」指定で、政府は那覇空港・石垣港に加え、平良港（宮古島）と那覇空港へ通じる三本の国道を追加指定した。

現在、盗聴法、秘密保護法、共謀罪、基地周辺土地規制法等、さまざまな形で監視・弾圧立法が強行され、改憲策動と一体化している。一九三五年制定以降、共産党をはじめ社会主義者や宗教者まで拡大した治安維持法の大弾圧の風は、日本階級闘争に壊滅的な後退を強いた。沖縄でも、三一年「満州事変」―中国侵略戦争突入と同時期にOIL（沖縄教育労働者組合）弾圧など、戦争遂行体制構築・総動員化への道が進められたのである。アジア侵略戦争―沖縄戦の痛切な歴史的総括を待ちどわたり、第二の沖縄戦への道を断固拒否・粉碎する日本―沖縄の階級闘争の責務は大きい。

戦犯天皇ヒロヒトと天皇メッセージが果たした戦後沖縄差別軍事支配体制

硫黄島戦―沖縄戦勝利を起点に8・6広島―8・9長崎への原爆投下で日本に軍事勝利した米帝だが、沖縄上陸とともに軍政を敷き、「本土」出撃基地として沖縄の旧日本軍飛行場の修復や拡張を開始した。四六年一月には、GHQ寛書により北緯三〇度以南の琉球諸島は日本行政から分離され、米軍の直接占領となつた。

米・ソ冷戦構造の中、四九年中米人民共和国建国、五〇年朝鮮戦争勃発というアジア情勢を反映し、米帝は恒久基地化を鮮明に打ち出し、嘉手納基地はB29爆撃機の朝鮮半島への出撃基地として整備された。五四年米大統領アイゼンハワーは一般教書演説で沖縄の無期限保持を宣言した。この時期、米軍の「銃剣とブルドーザー」による土地強制接収との闘いで、伊江島、伊佐浜、昆布、小禄等で住民が決起する。この闘いは、「プラハ宣言」を記念する式典と「天皇万歳三唱」の強行に対して、沖縄では同日同時刻、「主権回復」式典に抗議する「4・28屈辱の日」沖縄大会に一人が決起し、「がってんなんらん！」の怒りのシュプレヒコールが繰り返された。

沖縄人民の自己解放闘争としての反戦反基地・米軍―「本土」を貫いて総決起し、政打倒「復帰闘争」の爆発と、米帝のベトナム侵略反

「沖縄メッセージ」は、一九四七年九月、米帝による沖縄の軍事占領に際して、（一）米国による琉球諸島の軍事占領の継続を望む、（二）米国の占領は、日本の主権を残したまま長期租借によるべきもの、という驚くべき内容で七九年に文書が発見された。怒りなしには読めない、徹頭徹尾悪質極まりない内容だ。これは、一人ヒロヒトの個人的資質の範疇ではない。差別と抑圧、排外主義と融和主義の頂点に立つ天皇制の持つ犯罪性を反映したものであり、代が替わろうが天皇・天皇制の戦争犯罪は絶対に断罪しなければならぬ。天皇ナルヒトの沖縄・広島・長崎・硫黄島「戦後八〇年慰霊旅」策動を粉碎しよう。

五二年四月二八日、サンフランシスコ講和条約の

「発効」により日本は「独立的金融危機と国際情勢の流動化の中で、七二年沖縄施政権返還」があった。沖縄人民は、新たな政治支配者として登場した日帝のアジア侵略反革命戦争体制―五・一五侵略反革命体制（沖縄反革命的統合）との闘いへ突き進む。「五・15」五三年を経た今日においても、日本にある米軍専用の基地の七割が沖縄に集中し、沖縄戦下の不発弾も約二〇〇〇トンが地中に残っており、戦争犠牲者の遺骨もまだ埋まらなかった。

とくに、日帝―安倍による二〇一三年四月二八日の「主権回復―国際社会復帰を記念する式典」と「天皇万歳三唱」の強行に対して、沖縄では同日同時刻、「主権回復」式典に抗議する「4・28屈辱の日」沖縄大会に一人が決起し、「がってんなんらん！」の怒りのシュプレヒコールが繰り返された。

沖縄人民の自己解放闘争としての反戦反基地・米軍―「本土」を貫いて総決起し、政打倒「復帰闘争」の爆発と、米帝のベトナム侵略反

「沖縄メッセージ」は、一九四七年九月、米帝による沖縄の軍事占領に際して、（一）米国による琉球諸島の軍事占領の継続を望む、（二）米国の占領は、日本の主権を残したまま長期租借によるべきもの、という驚くべき内容で七九年に文書が発見された。怒りなしには読めない、徹頭徹尾悪質極まりない内容だ。これは、一人ヒロヒトの個人的資質の範疇ではない。差別と抑圧、排外主義と融和主義の頂点に立つ天皇制の持つ犯罪性を反映したものであり、代が替わろうが天皇・天皇制の戦争犯罪は絶対に断罪しなければならぬ。天皇ナルヒトの沖縄・広島・長崎・硫黄島「戦後八〇年慰霊旅」策動を粉碎しよう。

五二年四月二八日、サンフランシスコ講和条約の

「発効」により日本は「独立的金融危機と国際情勢の流動化の中で、七二年沖縄施政権返還」があった。沖縄人民は、新たな政治支配者として登場した日帝のアジア侵略反革命戦争体制―五・一五侵略反革命体制（沖縄反革命的統合）との闘いへ突き進む。「五・15」五三年を経た今日においても、日本にある米軍専用の基地の七割が沖縄に集中し、沖縄戦下の不発弾も約二〇〇〇トンが地中に残っており、戦争犠牲者の遺骨もまだ埋まらなかった。

とくに、日帝―安倍による二〇一三年四月二八日の「主権回復―国際社会復帰を記念する式典」と「天皇万歳三唱」の強行に対して、沖縄では同日同時刻、「主権回復」式典に抗議する「4・28屈辱の日」沖縄大会に一人が決起し、「がってんなんらん！」の怒りのシュプレヒコールが繰り返された。

沖縄人民の自己解放闘争としての反戦反基地・米軍―「本土」を貫いて総決起し、政打倒「復帰闘争」の爆発と、米帝のベトナム侵略反

「沖縄メッセージ」は、一九四七年九月、米帝による沖縄の軍事占領に際して、（一）米国による琉球諸島の軍事占領の継続を望む、（二）米国の占領は、日本の主権を残したまま長期租借によるべきもの、という驚くべき内容で七九年に文書が発見された。怒りなしには読めない、徹頭徹尾悪質極まりない内容だ。これは、一人ヒロヒトの個人的資質の範疇ではない。差別と抑圧、排外主義と融和主義の頂点に立つ天皇制の持つ犯罪性を反映したものであり、代が替わろうが天皇・天皇制の戦争犯罪は絶対に断罪しなければならぬ。天皇ナルヒトの沖縄・広島・長崎・硫黄島「戦後八〇年慰霊旅」策動を粉碎しよう。

五二年四月二八日、サンフランシスコ講和条約の

「発効」により日本は「独立的金融危機と国際情勢の流動化の中で、七二年沖縄施政権返還」があった。沖縄人民は、新たな政治支配者として登場した日帝のアジア侵略反革命戦争体制―五・一五侵略反革命体制（沖縄反革命的統合）との闘いへ突き進む。「五・15」五三年を経た今日においても、日本にある米軍専用の基地の七割が沖縄に集中し、沖縄戦下の不発弾も約二〇〇〇トンが地中に残っており、戦争犠牲者の遺骨もまだ埋まらなかった。

とくに、日帝―安倍による二〇一三年四月二八日の「主権回復―国際社会復帰を記念する式典」と「天皇万歳三唱」の強行に対して、沖縄では同日同時刻、「主権回復」式典に抗議する「4・28屈辱の日」沖縄大会に一人が決起し、「がってんなんらん！」の怒りのシュプレヒコールが繰り返された。

沖縄人民の自己解放闘争としての反戦反基地・米軍―「本土」を貫いて総決起し、政打倒「復帰闘争」の爆発と、米帝のベトナム侵略反

「沖縄メッセージ」は、一九四七年九月、米帝による沖縄の軍事占領に際して、（一）米国による琉球諸島の軍事占領の継続を望む、（二）米国の占領は、日本の主権を残したまま長期租借によるべきもの、という驚くべき内容で七九年に文書が発見された。怒りなしには読めない、徹頭徹尾悪質極まりない内容だ。これは、一人ヒロヒトの個人的資質の範疇ではない。差別と抑圧、排外主義と融和主義の頂点に立つ天皇制の持つ犯罪性を反映したものであり、代が替わろうが天皇・天皇制の戦争犯罪は絶対に断罪しなければならぬ。天皇ナルヒトの沖縄・広島・長崎・硫黄島「戦後八〇年慰霊旅」策動を粉碎しよう。

五二年四月二八日、サンフランシスコ講和条約の

沖縄・琉球弧の軍事要塞化

軍事演習とミサイル基地化「台湾有事」の虚構

「台湾有事」の虚構

沖縄・琉球弧での日米合演習が戦場に見立てた実戦訓練としてなされる。二月一日から三月七日にかけて日米共同訓練「アイアン・フィスト（IIF）25」が、琉球弧の沖永良部島や沖縄島、那覇の出入り口で道路に寝転んでの抗議をはじめ、移動する車道で、駐屯地入口で車両を阻止しようとする果敢に闘った。

敵基地攻撃能力を有する長距離射程のミサイル配備

七面へつづく

バリカタン演習と自衛隊参加に抗議を

石破フィリピン訪問反対！

米日比の軍事連携強化を粉砕しよう

昨年四月の初の日米比三国首脳会談を挟んで、日本、米国、フィリピンの軍事的連携の強化が進んでいる。三月末には米国防長官ヘグセスがフィリピンと日本を訪問し、四月末からの連休中にはマニラで日比首脳会談が計画されている。強化される米比合同軍事演習バリカタンとそこへの自衛隊の参加、石破のフィリピン訪問とフィリピンを橋頭堡にした日帝のアジア軍事展開の強化、日米比の軍事連携強化を許さず、フィリピン民衆と連帯して闘おう。

フィリピンでの

米軍プレゼンスのさらなる拡大

第二次トランプ政権の国、フィリピンを訪問し、三月二日にヘグセスは、日本訪問一日、ス・ジュニア大統領領および米防衛相会談に先立って、テオドロ国防相と会談し、

た。フィリピンはヘグセスの初めてのアジア訪問先となった。

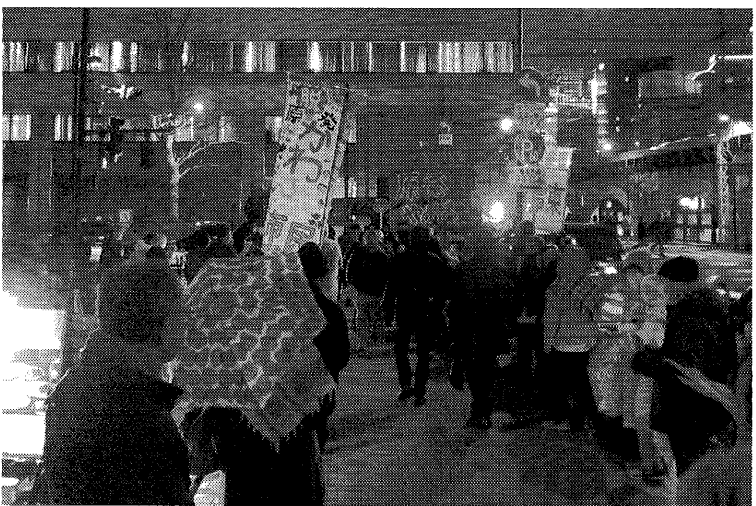
した。「タイフーン」は移動可能な地对空ミサイル発射システムで、トマホークやSM-6ミサイルを搭載することができると、

フィリピンにおける米国の軍事プレゼンスを拡大しようとする動きは、第二次トランプ政権にも引き継がれた。トランプ政権は、バイデン政権と同様に、比中間の領土・領海紛争を利用し、フィリピンを中国への軍事的な対抗と包囲のための最前線の一つにしようとしている。ヘグセスは「インド太平洋域は中国の攻勢に

る多摩川太鼓の演奏が披露された。

「経産省前デモ」は「江田忠雄さんが主催者挨拶を行い、この集会の直前まで取り組まれていた経産省前での集会を報告するとともに、今後とも経産省と東京電力双方に対する闘いを共に進めていく必要がある」と語った。

3・11 東京 福島原発事故から14年 第138回東電本店前合同抗議行動



東電本店前に200名超が結集し、原発再稼働阻止を訴えた(3月11日 東京・新橋)

福島第一原発事故から一四年が経過した三月十一日夕刻、東京電力本店前にいて一三八回目の合同抗議

行動が二〇〇名強の参加で取り組まれた。主催は「東電本店前抗議行動実行委員会」。呼びかけは「経産省前デモ」の呼びかけ「たんばは

はじめに、東日本大震災および原発事故で亡くなった方々を追悼する一分間の黙祷が行われ、その後、集会のオープニングとして東電前行動では恒例となってい

た。東京都による福島原発のフィリピン訪問に対する闘いが政府の最大の関心事であるべきだ」として、マルコス・ジュニア政権を厳しく批判している。

バリカタン軍事演習と 自衛隊の参加に抗議を

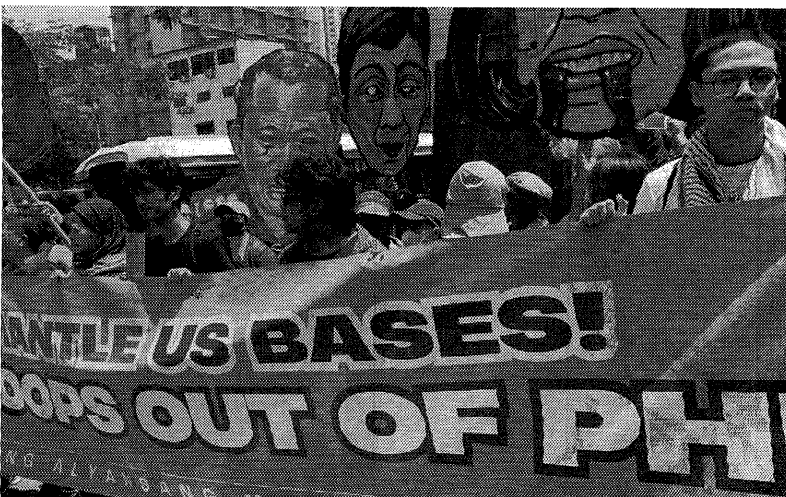
こうしたなかで、四月二日から米比など約一万六〇〇〇人が参加する大規模な米比合同軍事演習バリカタン2025が始まる。今回の合同軍事演習もそれらが主要な舞台となる。

同時に、演習内容も実戦的なものとして強化されている。今年の演習では、新たにフィリピンに配備される地对艦ミサイル搭載車両「ネメシス」や無人水上艦が投入される。また、台湾まで一四〇キロに位置するパタナス諸島では、米軍・フィリピン軍の特殊作戦部隊による上陸作戦訓練が実施される予定だ。それがこの地域の軍事緊張を煽り立てるものであることは明らかだ。

この軍事演習の主要な参加部隊は、米軍とフィリピン軍であるが、オーストラリア、カナダ、英国、フランス、韓国などの部隊も参加する。われわれにとって重要なことは、そこに自衛隊が正式参加しようとしていることだ。

石破フィリピン訪問と アジア派兵強化を許すな

石破首相はゴールデン・ウィーク中にフィリピンとベトナムへの訪問を調整している。つまり、自衛隊の正式参加がもたらされているフィリピンとの軍事協力関係の強化を許す。三月末の訪問計画だ。



米国防長官ヘグセスのフィリピン訪問に対してBAYANが抗議行動(3月28日)

となつては、日米帝国土主義の「インド太平洋戦略」にもとづく中国への軍事的包囲の一環であるが、同時に、そのなかに日帝独自のアジア軍事展開の拡大に向けた野望が存在している。日比間の田淵化協定(日本政府はこのような和訳を採用しているが、相互アクセス協定と訳すほうがよいイメージしやすいかもしれない)は、主にフィリピンへの自衛隊の駐留に関わるものだ。実際、自衛隊のフィリピンへのローテーション派兵さえ画策されている。日本政府はそれを否定しているが、フィリピンに駐米大使はそのような協議が行われてきたことを認めている。

闘争日程

- 第96回日比谷メーデー
日時：5月1日(木) 開演9時 開会9時40分
会場：日比谷野外音楽堂
主催：第96回日比谷メーデー実行委員会
- 2025京都地域メーデー
日時：5月1日(木) 10時30分開始 12時デモ出発
会場：円山公園野外音楽堂
主催：第35回京都地域メーデー実行委員会
- 第96回中之島メーデー
日時：5月1日(木) 13時
場所：中之島公園前ひろば
主催：第96回中之島メーデー実行委員会
- かがやけ憲法！ 平和といのちと人権を
5・3おおさか総がかり集会
日時：5月3日(土) 13時40分オープニング 14時開会
場所：扇町公園
主催：おおさか総がかり行動実行委員会
- 生かそう憲法 守ろう9条
5・3憲法集会(京都)
日時：5月3日(土) 13時30分
場所：円山野外音楽堂
主催：憲法9条京都の会
- 9条改憲NO！ 全国市民アクション・京都